

2004年4月1日
日本銀行山形事務所

企業短期経済観測調査(山形県内分)の見直しについて

日本銀行では、「短観」(企業短期経済観測調査)に関し、産業構造の変化や企業会計制度の変更等を適切に反映させるとともに、統計精度をさらに高めることを狙いとして、2004年3月調査より、約5年ごとに実施される定例の調査対象企業の見直しと併せ、幅広い観点から調査の枠組み等の見直しを行いました(詳細は、日本銀行調査統計局「短観見直しに伴う2003年12月調査の再集計結果」参照)。

今回の見直しに伴う山形県内分の主な変更点は以下の2点です。

調査対象企業の見直し

山形県内の調査対象企業は2003年12月調査時点の65社から21社増加し、合計で86社となります。

業種分類の見直し

業況判断の主要業種に「輸送用機械」、「情報通信」、「電気・ガス」を追加します(「サービス」を削除)。

見直しに伴い、2003年12月調査と2004年3月調査の計数値の間には不連続が生じます。このため、新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2003年度以前の計数(判断項目については2003年12月調査時点のみ)を調査し、改めて2003年12月調査を再集計しました。これを旧ベースでの集計結果と比較したところ、一部に多少段差が生じている項目もありましたが全体的には大きな段差はみられませんでした(別紙対照表参照)。

以上